

令和6年度

つくばみらい市下水道事業会計予算

令和6年度つくばみらい市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	14,062戸
(2) 年間総有収水量	3,147,749m ³
(3) 一日平均有収水量	8,624m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,831,071千円
第1項 営業収益	545,318千円
第2項 営業外収益	1,285,753千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,692,208千円
第1項 営業費用	1,591,073千円
第2項 営業外費用	98,135千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,878千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,802千円、当年度損益勘定留保資金127,115千円及び当年度利益剰余金処分額202,961千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1, 354, 510千円
第1項 国庫補助金	628, 504千円
第2項 県補助金	6, 380千円
第3項 工事負担金	89, 826千円
第4項 企業債	526, 500千円
第5項 受益者負担金及び分担金	19, 629千円
第6項 他会計補助金	12, 175千円
第7項 出資金	61, 496千円
第8項 基金繰入金	10, 000千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 736, 388千円
第1項 建設改良費	1, 332, 335千円
第2項 企業債償還金	400, 028千円
第3項 投資	25千円
第4項 予備費	4, 000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場水処理施設 増改築事業	3,496,000千円	令和6年度	310,000千円
				令和7年度	1,049,000千円
				令和8年度	2,137,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	526,500千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,754千円


(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、534,675千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち202,961千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和6年3月5日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

令和6年度

つくばみらい市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,831,071	
	1 営業収益		545,318	
		1 下水道使用料	464,740	公共下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	69,492	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	11,049	取手地方広域下水道組合負担分
		4 その他営業収益	37	排水設備指定工事店申請手数料等
	2 営業外収益		1,285,753	
		1 受取利息	28	預金利息等
		3 他会計補助金	522,500	
		4 長期前受金戻入	757,543	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		5 雑収益	5,680	行政財産使用料等
		6 消費税還付金	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,692,208	
	1 営業費用		1,591,073	
		1 管渠費	67,835	管渠修繕費等
		2 ポンプ場費	13,323	中継ポンプ場動力費等
		3 処理場費	469,978	処理場運転管理業務等
		4 受託工事費	11,050	内水浸水想定区域図作成業務
		5 総係費	143,229	職員人件費・事務費 収納業務負担金等
		6 減価償却費	877,958	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	7,700	固定資産除却費等
	2 営業外費用		98,135	
		1 支払利息	78,667	企業債償還金（利子）
		2 消費税及び地方消費税	19,052	
		3 雑支出	416	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,354,510	
	1 国庫補助金		628,504	
		1 国庫補助金	628,504	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	2 県補助金		6,380	
		1 県補助金	6,380	農村整備事業補助金
	3 工事負担金		89,826	
		1 工事負担金	89,826	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
	4 企業債		526,500	
		1 企業債	526,500	下水道施設整備事業
	5 受益者負担金及び分担金		19,629	
		1 受益者負担金及び分担金	19,629	
	6 他会計補助金		12,175	
		1 一般会計補助金	12,175	
	7 出資金		61,496	
		1 出資金	61,496	
8 基金繰入金		10,000		
	1 基金繰入金	10,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,736,388	
	1 建設改良費		1,332,335	
		1 営業設備費	4,290	
		2 管渠建設費	275,662	污水管布設工事等
		3 ポンプ場建設費	33,000	中継ポンプ場詳細設計業務
		4 処理場建設費	878,432	処理場更新事業等
		5 雨水事業費	9,680	内水浸水想定区域図作成業務
		6 福岡工業団地第2期地区関連事業（污水）	43,815	污水マンホールポンプ設置工事等
		7 福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）	87,456	雨水放流渠布設工事等
	2 企業債償還金		400,028	
		1 企業債償還金	400,028	企業債償還金（元金）
	3 投資		25	
		1 基金積立金	25	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和6年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,557
減価償却費	877,958
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 757,543
受取利息及び受取配当金	△ 28
支払利息	78,667
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	30,074
未払金の増減額(△は減少)	8,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	
固定資産除却費	6,700
雑支出	
引当金の増減額(△は減少)	135
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 68,774
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	301,398
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△ 78,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,759

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,215,759
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
基金の積立による支出	△ 25
基金の取崩による収入	10,000
国庫補助金等による収入	628,504
県補助金による収入	6,380
工事負担金による収入	89,826
受益者負担金による収入	19,629
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,671
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 4,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	526,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 390,158
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	△ 9,870
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,472
資金に係る換算差額	
資金増減額(△は減少)	△ 42,705
資金期首残高	588,523
資金期末残高	545,818

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		10(1)		34,563	27,056	61,619	11,135	72,754	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(1)		34,563	27,056	61,619	11,135	72,754	
前年度	損益勘定支弁職員		10(1)		34,297	26,091	60,388	10,370	70,758	
	資本勘定支弁職員									
	合計		10(1)		34,297	26,091	60,388	10,370	70,758	
比 較	損益勘定支弁職員				266	965	1,231	765	1,996	
	資本勘定支弁職員									
	合計				266	965	1,231	765	1,996	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,134	531	540	1,680	4	1,000	8,638	7,006	4,446			2,077
前年度	1,314	695	540	1,008	4	1,000	8,483	6,570	4,407			2,070
比 較	△180	△164		672			155	436	39			7

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		9		32,927	26,370	59,297	10,743	70,040	
	資本勘定支弁職員									
	合計		9		32,927	26,370	59,297	10,743	70,040	
前年度	損益勘定支弁職員		9		32,635	25,749	58,384	10,037	68,421	
	資本勘定支弁職員									
	合計		9		32,635	25,749	58,384	10,037	68,421	
比 較	損益勘定支弁職員				292	621	913	706	1,619	
	資本勘定支弁職員									
	合計				292	621	913	706	1,619	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,134	482	540	1,680	4	1,000	8,291	6,716	4,446			2,077
前年度	1,314	578	540	1,008	4	1,000	8,258	6,570	4,407			2,070
比 較	△180	△96		672			33	146	39			7

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,636	686	2,322	392	2,714	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,636	686	2,322	392	2,714	
前年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,662	342	2,004	333	2,337	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,662	342	2,004	333	2,337	
比 較	損益勘定支弁職員				△26	344	318	59	377	
	資本勘定支弁職員									
	合計				△26	344	318	59	377	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		49					347	290				
前年度		117					225					
比 較		△68					122	290				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	266	昇給に伴う増加分	630		
		その他増減分	△364	採用・退職等による増減 他会計との異動による増減 会計年度任用職員による増減	△338 △26
手 当	965	増減分	965	扶養手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当	△180 △164 672 155 436 39 7

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,711	
	平均給与月額（円）	354,684	
	平均年齢（歳）	40歳7月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,200	
	平均給与月額（円）	355,587	
	平均年齢（歳）	40歳2月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 166,600	1級17号 164,000	1級5号 166,600	1級17号 164,000
大 学 卒	1級25号 196,200		1級25号 196,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	11.1	1級		
	2級	3	33.3	2級		
	3級	3	33.3	3級		
	4級	1	11.1	4級		
	5級	1	11.2			
	6級					
	7級					
	計	9	100.0			
令和5年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	4	40.0	2級		
	3級	2	20.0	3級		
	4級	2	20.0	4級		
	5級	1	10.0			
	6級					
	7級					
	計	10	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 20	2. 20	4. 40	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継続費に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金								
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場 更新事業(汚 泥処理機 械設備工 事)	5	78,800	48,250	30,500	50		25,800				5.2	通次繰越 53,000	
			6	420,090	257,289	162,500	301			473,090	473,090			94.8	
			計	498,890	305,539	193,000	351			25,800	473,090	498,890			100.0
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場 更新事業(汚 泥処理機 械設備工 事)	5	46,864	28,695	18,000	169		14,864				9.4	通次繰越 32,000	
			6	111,420	68,231	42,900	289			143,420	143,420			90.6	
			計	158,284	96,926	60,900	458			14,864	143,420	158,284			100.0

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金								
1	資本的支出	1 建設改良費	処理場 水処理 施設増 改築事 業	6	310,000	189,870	119,700	430			310,000	310,000		8.9	
				7	1,049,000	642,500	406,000	500					1,049,000	30.0	
				8	2,137,000	1,291,860	843,000	2,140					2,137,000	61.1	
				計	3,496,000	2,124,230	1,368,700	3,070			310,000	310,000	3,186,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
排水設備計画等確認申請受付業務	3,026	令和2年度から 令和5年度まで	2,269	令和6年度	757	757
排水設備等検査補助業務	3,842	令和4年度から 令和5年度まで	2,561	令和6年度	1,281	1,281
公共下水道事業包括的維持管理業務	545,056	令和4年度から 令和5年度まで	189,767	令和6年度から 令和9年度まで	355,289	355,289
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,830	令和5年度	1,367	令和6年度から 令和8年度まで	4,463	4,463
内水浸水想定区域図作成業務 (つくばみらい市事業区域)	68,145	令和5年度	12,012	令和6年度	56,133	56,133
内水浸水想定区域図作成業務 (取手地方広域下水道組合事業区域)	38,511	令和5年度	10,483	令和6年度	28,028	28,028
使用料検討・経営戦略改定業務	14,000	令和5年度	3,267	令和6年度	10,733	10,733

第4調整池他3施設排水施設管理業務	22,473	令和5年度		令和6年度から 令和8年度まで	22,473	22,473
小絹水処理センター汚泥収集運搬及び処分 業務	66,231	令和5年度		令和6年度	66,231	66,231

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	5,004,699		
ロ その他の企業債	<u>35,040</u>	5,039,739	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) リース債務			
(4) 引当金			
固定負債合計		<u> </u>	5,039,739
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	364,998		
ロ その他の企業債	<u>9,870</u>	374,868	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) リース債務			
(4) 未払金		258,348	
(5) 前受金			
(6) 引当金		5,618	
(7) その他流動負債		<u>3</u>	
流動負債合計		<u> </u>	638,837

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,492,303	
ロ 県補助金	2,788,003	
ハ 工事負担金	186,699	
ニ 受贈財産評価額	2,510,079	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,156,583	
ヘ 一般会計補助金	1,216,566	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,413,679</u>	18,763,912

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,187,510	
ロ 県補助金	△ 394,850	
ハ 工事負担金	△ 191	
ニ 受贈財産評価額	△ 252,360	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 153,276	
ヘ 一般会計補助金	△ 205,235	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 1,304,075</u>	<u>△ 3,497,497</u>

繰延収益合計

15,266,415

負債合計

20,944,991

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金

2,375,142

ロ 繰入資本金

ハ 出資金

205,490

ニ 組入資本金

992,129

資 本 金 合 計

3,572,761

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

980,074

ロ 県補助金

66,756

ハ 受贈財産評価額

1,901,404

ニ 一般会計補助金

1,046,830

ホ その他資本剰余金

資 本 剰 余 金 合 計

3,995,064

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

214,966

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

64,149

ニ 当年度未処分利益剰余金

305,942

利 益 剰 余 金 合 計

585,057

剰 余 金 合 計

4,580,121

資 本 合 計

8,152,882

負 債 資 本 合 計

29,097,873

令和5年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	422,688		
	(2) 他会計負担金	70,816		
	(3) 受託工事収益	16,980		
	(4) その他営業収益	27	510,511	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	56,960		
	(2) ポンプ場費	22,508		
	(3) 処理場費	404,029		
	(4) 受託工事費	16,980		
	(5) 総係費	140,279		
	(6) 減価償却費	835,739		
	(7) 資産減耗費	7,909		
	(8) その他営業費用		1,484,404	
	営業利益			△ 973,893
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	27		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	611,771		
	(4) 長期前受金戻入	716,181		
	(5) 雑収益	665	1,328,644	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	79,606		
	(2) 雑支出	36,132	115,738	
	営業外利益			1,212,906
	経常利益			239,013
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) その他特別損失			
	当年度純利益			239,013
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			244,472
	当年度未処分利益剰余金			483,485

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	4,843,197		
ロ その他の企業債	<u>44,910</u>	4,888,107	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) リース債務			
(4) 引当金			
固定負債合計		<u> </u>	4,888,107
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	390,158		
ロ その他の企業債	<u>9,870</u>	400,028	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) リース債務			
(4) 未払金		253,865	
(5) 前受金			
(6) 引当金		5,483	
(7) その他流動負債		<u>3</u>	
流動負債合計		<u> </u>	659,379

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,920,936		
ロ 県補助金	2,782,203		
ハ 工事負担金	105,039		
ニ 受贈財産評価額	2,510,079		
ホ 受益者負担金及び分担金	1,138,739		
ヘ 一般会計補助金	1,205,498		
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>3,413,679</u>	18,076,173	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 940,143		
ロ 県補助金	△ 294,275		
ハ 工事負担金	△ 191		
ニ 受贈財産評価額	△ 196,737		
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 118,156		
ヘ 一般会計補助金	△ 160,775		
ト 一般会計補助金（企業債償還分）	<u>△ 1,029,677</u>	<u>△ 2,739,954</u>	
繰延収益合計			<u>15,336,219</u>
負債合計			<u>20,883,705</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		2,375,142	
ロ 繰入資本金			
ハ 出資金		143,994	
ニ 組入資本金		<u>705,256</u>	
資 本 金 合 計			3,224,392
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	980,074		
ロ 県補助金	66,756		
ハ 受贈財産評価額	1,901,404		
ニ 一般会計補助金	1,046,830		
ホ その他資本剰余金			
資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,995,064</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	208,974		
ロ 利益積立金			
ハ 建設改良積立金	53,913		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>483,485</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>746,372</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,741,436</u>
資 本 合 計			<u>7,965,828</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,849,533</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,575,343千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として15,644千円を支給することとなったため、賞与引当金4,602千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員共済組合負担金として11,135千円を支給することとなったため、法定福利費引当金881千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	238千円
<u>1年超</u>	<u>238千円</u>
計	476千円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

つくばみらい市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理(下記は処理区の名称) 上平柳地区：上平柳 弥柳地区：弥柳、山谷 高岡狸穴地区：高岡(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、狸穴(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。) 豊南部地区：長渡呂の一部(青木地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、長渡呂新田の一部、狸淵の一部 福岡地区：福岡、福岡台入会地、台、仁左衛門新田、南の一部 十和地区：福岡の一部、南の一部、仁左衛門新田、上長沼、下長沼、日川、真木、押砂、箕輪、樫木、北袋、十和の一部 下小目地区：下小目、成瀬、鬼長の一部、古川の一部、加藤の一部 三島地区：南太田の一部、伊丹の一部、戸茂、戸崎、中島、上島、福原

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	447,455	54,609	502,064
営業費用	1,193,296	344,634	1,537,930
営業利益	△745,841	△290,025	△1,035,866

経常利益	29,270	96,287	125,557
セグメント資産	23,826,139	5,271,734	29,097,873
セグメント負債	16,550,562	4,394,429	20,944,991
その他項目			
他会計繰入金	368,142	236,025	604,167
減価償却費	684,457	193,501	877,958
特別利益			
特別損失			
固定資産増加額	489,624	△158,523	331,101

令和6年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,831,071	1,879,387	△ 48,316			
1 営業収益		545,318	554,478	△ 9,160			
	1 下水道使用料	464,740	464,957	△ 217			
					1 下水道使用料	464,740	公共下水道使用料 404,671 農業集落排水処理施設使用料 60,069
	2 他会計負担金	69,492	70,816	△ 1,324			
					1 他会計負担金	69,492	雨水処理負担金
	3 受託工事収益	11,049	18,678	△ 7,629			
					1 受託工事収益	11,049	取手地方広域下水道組合負担分
	4 その他の営業収益	37	27	10			
					1 手数料	37	排水設備指定工事店申請手数料等
2 営業外収益		1,285,753	1,324,909	△ 39,156			
	1 受取利息	28	27	1			
					1 受取利息	28	預金利息等
	3 他会計補助金	522,500	611,771	△ 89,271			
					1 他会計補助金	522,500	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	757,543	712,715	44,828			
					1 国庫補助金	247,367	
					2 県補助金	100,575	
					3 受贈財産評価額	55,623	
					4 受益者負担金	35,120	
					5 一般会計補助金	44,460	
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	274,398	
	5 雑収益	5,680	394	5,286			
					1 雑収益	5,680	コピー代 20 行政財産使用料 406 西原環境による小絹水処理センター実験に係る光熱水費等 5,239 賠償金 15
	6 消費税還付金	2	2	0			
					1 消費税還付金	2	

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,692,208	1,603,677	88,531			
1 営業費用		1,591,073	1,501,407	89,666			
	1 管渠費	67,835	61,746	6,089			
					14 通信運搬費	900	電話回線使用料
					15 委託料	20,377	(汚水) 管渠清掃業務 5,778 非常通報装置情報配信サービス業務 644 (雨水) 雨水排水ポンプ施設維持管理業務 13,923 非常通報装置情報配信サービス業務 32
					17 賃借料	73	マンホールポンプ施設に係る借地料
					18 修繕費	27,441	汚水排水管渠修繕工事 15,941 公共汚水樹設置工事 11,500
					19 路面復旧費	2,459	マンホール蓋点字シート設置工事 572 緊急修繕工事 1,887
					20 動力費	16,513	汚水排水ポンプ施設電気料 13,232 雨水排水ポンプ施設電気料 3,281
					25 保険料	72	建物・機械設備等保険
	2 ポンプ場費	13,323	24,754	△ 11,431			
					12 光熱水費	234	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	237	電話回線使用料
					15 委託料	271	自家用電気工作物保安管理業務 226 消防設備保守点検業務 37 非常通報装置情報配信サービス業務 8
					20 動力費	12,533	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	48	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	469,978	369,210	100,768			
					12 光熱水費	2,177	処理場水道料金
					14 通信運搬費	467	電話回線使用料
					15 委託料	227,254	空調設備保守点検業務 360 警備保障業務 1,147 消防設備保守点検業務 306 構内緑地管理業務 451 運転管理業務 142,796 電気保安管理業務 1,648 汚泥処分業務 73,367 昇降機保守点検業務 139 電気設備点検業務 6,127 水質分析業務 169 地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務 149 その他処理場業務 595
					18 修繕費	144,428	処理場設備修繕工事
					20 動力費	95,399	処理場電気料

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					25 保険料	253	建物・機械設備等保険
	4 受託工事費	11,050	18,678	△ 7,628			
					15 委託料	11,050	内水浸水想定区域図作成業務（取手地方広域下水道組合整備地区）
	5 総係費	143,229	145,408	△ 2,179			
					1 報酬	432	下水道審議会委員報酬
					2 給料	34,563	職員給料（会計年度任用職員） 1,636 職員給料（一般職） 32,927
					3 職員手当	22,454	扶養手当 1,134 通勤手当（会計年度任用職員） 49 通勤手当（一般職） 482 管理職手当 540 住居手当 1,680 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 1,000 期末手当（会計年度任用職員） 347 期末手当（一般職） 5,739 勤勉手当（会計年度任用職員） 290 勤勉手当（一般職） 4,666 退職手当組合負担金 4,446 地域手当 2,077
					4 賞与引当金繰入額	4,692	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	10,254	共済組合負担金（会計年度任用職員） 146 共済組合負担金（一般職） 9,862 社会保険料（会計年度任用職員） 223 雇用保険料（会計年度任用職員） 23
					7 法定福利費引当金繰入額	926	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	27	研修電車賃等
					9 報償費	4,234	受益者負担金前納報奨金 4,230 下水道週間報償費 4
					10 備用品費	335	事務用品等 157 新聞・図書代 178
					11 燃料費	532	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,238	谷和原庁舎維持管理負担金
					14 通信運搬費	140	電話回線使用料 21 後納郵便料・郵券代 119
					15 委託料	19,439	受益者負担金システム保守業務 1,127 公営企業会計システム保守業務 1,878 排水設備受付業務 756 排水設備等検査補助業務 1,281 データ伝送サービス保守業務 110 使用料検討・経営戦略改定業務 6,000 CAD保守業務 24 資産整理業務 7,818 下水道人口統計作成業務 141 公用車管理業務 304

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					16 手数料	595	データ伝送振込等		
					17 賃借料	1,251	受益者負担金システム賃借料 68 公営企業会計システム賃借料 858 複合機等使用料 238 下水道台帳システム機器賃借料 87		
					18 修繕費	309	業務用公用車修理点検等		
					24 負担金	37,950	水道事業会計人件費負担金 10,205 日本下水道協会等会費負担金 349 下水道使用料収納事務負担金 27,396		
					25 保険料	128	業務用公用車保険		
					26 公課費	9	業務用公用車重量税等		
					27 雑費	31			
					28 貸倒引当金繰入額	3,690	不納欠損見込額 (令和7年度分)		
					6 減価償却費	877,958	873,611	4,347	
									29 建物減価償却費 48,074
									30 構築物減価償却費 648,166
									31 機械装置減価償却費 181,472
									32 車両運搬具減価償却費 246
7 資産減耗費	7,700	8,000	△ 300						
				36 固定資産除却費 7,700					
2 営業外費用		98,135	99,270	△ 1,135					
1 支払利息		78,667	79,827	△ 1,160					
					1 企業債利息 78,667 企業債償還金 (利子)				
2 消費税及び地方消費税		19,052	19,227	△ 175					
					3 消費税及び地方消費税 19,052				
3 雑支出		416	216	200					
					4 雑支出 416				
4 予備費		3,000	3,000	0					
1 予備費		3,000	3,000	0					
					1 予備費 3,000				

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		1,354,510	1,084,995	269,515			
1 国庫補助金		628,504	419,352	209,152			
	1 国庫補助金	628,504	419,352	209,152			
					1 国庫補助金	628,504	社会資本整備総合交付金 257,567 防災・安全交付金 370,937
2 県補助金		6,380	7,502	△ 1,122			
	1 県補助金	6,380	7,502	△ 1,122			
					1 県補助金	6,380	農村整備事業補助金
3 工事負担金		89,826	107,562	△ 17,736			
	1 工事負担金	89,826	107,562	△ 17,736			
					1 工事負担金	89,826	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
4 企業債		526,500	458,365	68,135			
	1 企業債	526,500	458,365	68,135			
					1 企業債	526,500	下水道施設整備事業に係る企業債
5 受益者負担金及び分担金		19,629	18,801	828			
	1 受益者負担金及び分担金	19,629	18,801	828			
					1 受益者負担金及び分担金	19,629	下水道受益者負担金及び分担金
6 他会計補助金		12,175	12,113	62			
	1 一般会計補助金	12,175	12,113	62			
					1 一般会計補助金	12,175	
7 出資金		61,496	51,300	10,196			
	1 出資金	61,496	51,300	10,196			
					1 出資金	61,496	一般会計出資金
8 基金繰入金		10,000	10,000	0			
	1 基金繰入金	10,000	10,000	0			
					1 基金繰入金	10,000	

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,736,388	1,505,008	231,380			
1 建設改良費		1,332,335	1,062,882	269,453			
	1 営業設備費	4,290	3,498	792			
					1 工具・器具備品	4,290	真空弁ユニット等
	2 管渠建設費	275,662	174,125	101,537			
					5 工事請負費	247,218	汚水管布設工事等 209,066 マンホール蓋改築工事 19,327 マンホールポンプ交換工事 18,825
					6 委託料	26,444	公共下水道実施計画等 12,672 管路点検業務 2,926 マンホール改築実施設計業務 6,710 下水道台帳システム機能追加業務 4,136
					7 補償費	2,000	物件移転補償費
	3 ポンプ場建設費	33,000	32,416	584			
					6 委託料	33,000	中継ポンプ場増設詳細設計業務(上小目) 7,000 中継ポンプ場耐震詳細設計業務(上小目) 24,800 中継ポンプ場耐水化詳細設計業務(上小目) 1,200
	4 処理場建設費	878,432	460,010	418,422			
					5 工事請負費	872,052	小絹水処理センター水処理施設増改築工事 310,000 小絹水処理センター汚泥処理施設機械及び電気設備工事 531,510 沈砂池管理棟揚砂ポンプ交換工事 4,004 農業集落排水処理施設機器更新工事 26,538
					6 委託料	6,380	維持管理適正化計画策定業務(弥柳)
	5 雨水事業費	9,680	22,013	△ 12,333			
					6 委託料	9,680	内水浸水想定区域図作成業務
	6 福岡工業団地第2期地区 関連事業(汚水)	43,815	234,910	△ 191,095			
					5 工事請負費	43,274	マンホールポンプ工事等
					6 委託料	541	マンホール設備価格調査業務
	7 福岡工業団地第2期地区 関連事業(雨水)	87,456	135,910	△ 48,454			
					5 工事請負費	79,456	雨水放流渠布設工事
					30 補償費	4,000	電柱移転・復旧工事 2,000 分電盤移設補償費 2,000
					40 用地費	4,000	用地買収費(雨水管渠用地)
2 企業債償還金		400,028	438,075	△ 38,047			
	1 企業債償還金	400,028	438,075	△ 38,047			
					12 企業債償還金(建設改良)	390,158	企業債償還金(下水道事業償還金)
					13 企業債償還金(その他)	9,870	企業債償還金(公営企業会計適用償還金)
3 投資		25	51	△ 26			
	1 基金積立金	25	51	△ 26			
					14 基金積立金	25	
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	

令和6年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	422,491		
(2) 他会計負担金	69,492		
(3) 受託工事収益	10,044		
(4) その他営業収益	<u>37</u>	502,064	
2 営業費用			
(1) 管渠費	64,408		
(2) ポンプ場費	12,116		
(3) 処理場費	427,276		
(4) 受託工事費	10,045		
(5) 総係費	138,518		
(6) 減価償却費	877,958		
(7) 資産減耗費	7,609		
(8) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,537,930</u>	
営業利益			△ 1,035,866
3 営業外収益			
(1) 受取利息	28		
(2) 国庫補助金			
(3) 他会計補助金	522,500		
(4) 長期前受金戻入	757,543		
(5) 雑収益	<u>5,470</u>	1,285,541	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	78,667		
(2) 雑支出	<u>45,451</u>	<u>124,118</u>	
営業外利益			<u>1,161,423</u>
経常利益			125,557
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益	<u> </u>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) 減損損失			
(3) その他特別損失	<u> </u>		
当年度純利益			125,557
前年度繰越利益剰余金			
目的充当済未処分利益剰余金			<u>180,385</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>305,942</u></u>